

【用語解説】

【ア行】

- アウトドア資格制度（P28）
誰もが安全で快適にアウトドア活動を楽しめるよう、専門的な知識や技術を有し、安全で質の高いガイドサービスを担う人材や事業者の育成を目的として、平成14年に創設した北海道独自の資格制度。
- アンテナショップ（P30 ほか）
企業や自治体などが自社（当該地方）の製品の紹介や消費者の反応を見ることを目的として開設する店舗。
北海道は、「北海道どさんこプラザ（東京都）」などを設置。
- 委託訓練（P25）
都道府県等が、公共職業能力開発施設以外の施設に委託する職業訓練。
- イノベーション（P4 ほか）
科学的発展や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新。
- インキュベーション・マネージャー（IM）（P21）
中小企業の新事業展開等を図るため、企業自らが解決することが難しい技術開発や販路開拓などを支援する人。
道内6圏域の産業支援機関に配置されている。
- インセンティブ旅行（P28）
企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。
- インターンシップ（P24 ほか）
学生が在学中に民間企業や官庁などで自らの専攻分野や将来のキャリアに関連した就業体験を行う制度。
- 温室効果ガス（P33）
大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ気体。京都議定書では、二酸化炭素、メタンなど6つの気体としている。

【カ行】

- 買い物弱者（P3 ほか）
流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々のこと。
- 加工組立型工業（P22 ほか）
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具及び輸送用機械器具製造業（日本標準産業分類による）。

□機能性食品（P7）

人間の健康、身体能力、心理状態に好ましい影響を与える働きが科学的に明らかにされ、これらの生体調節機能を十分に発現できるよう設計・加工された食品。

□基盤技術産業（P22）

一般に、「素形材産業」（金属やプラスチック、セラミックスなどの素材を機械部品などに加工する産業）及び「素形材関連産業」（金型や素形材産業が使用する機械の製造、金属熱処理などを行う産業）と呼ばれる33業種に加え、電子部品・デバイス製造業やボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業など、加工組立型工業に部品等を提供する産業の総称。

□グリーンエネルギー（P22）

風力、太陽光、水力、地熱、バイオマスなど自然の力を利用したエネルギーのこと。グリーンエネルギーによって発電された電力は、二酸化炭素の排出がほとんどなく、海外からの資源に頼らず発電できるという大きな利点がある。

□研究シーズ（P23）

研究開発や新規事業創出を推進していく上で必要となる発明（技術）や能力、人材、設備などのこと。

□（公財）北海道中小企業総合支援センター（P20 ほか）

北海道における中小企業支援の中心的な役割を担う機関。国や北海道の中小企業施策に基づいて、総合的な相談のほか、創業・研究開発・事業化・設備導入・人材育成・取引拡大・等に関する支援事業を実施。

□工業技術センター（P23）

道が昭和61年10月に函館市内に開設した試験研究施設。企業からの技術相談や依頼試験分析、技術研修のほか、研究開発等を主な業務としている。

□公的需要（P2 ほか）

国や自治体等の公的機関が消費（一般事務費や人件費等）や投資（公共事業等）などの形で行った支出の総額。

□高等技術専門学院（P25）

職業能力開発促進法に基づき設置された道立の職業能力開発校。専門的な技術・技能を身につけて就職しようとする方を対象に、工業技術、電気・電子技術、建設技術など、1年～2年の職業訓練を実施しているほか、地域ニーズに合った多様な職業能力開発を進めている。現在、札幌市、函館市、旭川市、北見市、室蘭市、苫小牧市、帯広市、釧路市の8箇所を設置。

【サ行】

□再生可能エネルギー特別措置法（P12）

正式には、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」。

再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地

熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付けるもの。

□再生支援マネージャー (P21)

中小企業の早期再生を図るため、経営改善に向けた指導や計画の策定などを支援する人。
道内6地域の産業支援機関に配置されている。

□産業振興条例 (P22 ほか)

正式名称:「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業者の競争力強化に関する条例」。
産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関し、道の責務及び事業者等の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、その施策を一体的かつ相乗的に推進し、もって北海道の経済の活性化及び雇用の機会の創出に資することを目的に、平成20年4月1日から施行した条例。

□次世代自動車 (P5 ほか)

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車及びクリーンディーゼル自動車の5種類をいう。

□職業能力開発施設 (P24)

職業に必要な労働者の能力(職業能力)を開発・向上させるため設置された施設。
国や道などの公共機関が設置した施設と、民間が設置した施設がある。

□食クラスター (P1 ほか)

食の分野において、食に関わる幅広い産業(産)と大学や試験研究機関、関係行政機関、金融機関などの関連機関(学官金)がオール北海道で、今まで以上に緊密に連携・協働できる体制を整備し、北海道ならではの食の総合産業を構築しようとする取組のこと。

□食クラスター連携協議体 (P26 ほか)

食クラスター活動の本格展開を図るため、食に関連する企業、生産者、団体、機関等から構成する組織体(平成23年11月30日現在:1,429社・団体・個人)。

□ジョブカフェ (P24 ほか)

北海道若年者就職支援センター。39歳以下で正規の就職を希望するフリーターや就職活動をしている若者が、就職相談やセミナーなどの様々な就職支援サービスを一箇所ですべて無料で受けられるワンストップサービスセンター。札幌のほか、旭川、函館、釧路、帯広、北見に地方拠点がある。

□ジョブサロン (P24 ほか)

北海道中高年者就職支援センター。再就職の緊要度が高い概ね35歳以上の求職者を対象に、きめ細やかなカウンセリングにより円滑な求職活動をサポートする再就職相談窓口。

【夕行】

□体験型観光 (P28)

自然、アウトドアスポーツ、産業、文化などに旅行者自身が直接触れたり、参加したりすることを目的とした観光。

□太陽光発電 (P3 ほか)

シリコン半導体などに光が当たると電気が発生する現象を利用し、太陽の「光エネルギー」を直接「電気エネルギー」に変換する発電方法。

□地域間連携モデル (P26)

「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想」においては、札幌・江別、函館・帯広・十勝の3地域を特区地域と位置づけている。同特区構想において、食クラスター活動の企業等及びプロジェクトの約半数が集中し、先駆的な取組を実施しているこれらの3地域が連携して、相乗効果の発揮を図る取組は、国際競争力の強化を目指す食クラスター活動の地域間連携モデルとして位置付けられる。

□地産地消 (P26 ほか)

地域で生産されたものを、その地域で消費すること。道内各地で生産者による新鮮な地場産品の直売や生産者等と消費者の交流活動など、多様な取組が展開されている。

□長期滞在型観光 (P3 ほか)

一ヶ所に長期滞在し、現地の人や文化、慣習に触れることを楽しむ旅行の一形態。団塊世代の大量退職時代を迎え国内旅行需要拡大や地域の活性化の起爆剤として期待されるものであるとともに、旅行者にとっては地域とのより深い交流により豊かな生活を実現するもの。

□デフレ (P2 ほか)

デフレーション。
国全体の物価が継続的に下落する現象であり、これにより貨幣価値が上がっていく。対義語は「インフレ」。需要と供給のバランスが崩れたときに起こる。不景気でもものが売れない状態のときにデフレになりやすい。

□データセンター (P13 ほか)

自社のサーバを複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や、保守・運用サービスなどを提供する施設。

【ナ行】

□農商工連携ファンド (P26)

「農商工連携」による新商品・新サービスの開発の取組を促進するため、国や道、道内経済界などとの協力により組成したファンド。ファンドの運用益を活用し、農商工連携の取組を支援している。

【ハ行】

□バイオマス (P8 ほか)

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。大気中のCO₂を吸収して生産されるため、利活用によりCO₂を排出しても大気中のCO₂を増加させないという特性を有している。廃棄物系バイオマスとして、家畜排せつ物、下水道などからの有機汚泥、建設現場等から発生する木くず、家庭から発生する厨芥類など、未利用バイオマスとして、農作物非食用部、林地未利用材がある。主な活用方法としては、農業分野における飼肥料としての利用などのほか、燃焼して発電すること、アルコール発酵、メタン発酵、ペレット加工等によって燃料化することなどのエネルギー利用などもある。

□パワー半導体 (P13)

家電や自動車、産業用機器などに組み込まれており、モーターの駆動やバッテリーの充電等を行う電力制御用の半導体。

□東アジア地域 (P3 ほか)

中国、韓国、台湾、東南アジア諸国連合 (ASEAN) 10 カ国 (シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア) などで構成される地域。

□ビジネスマッチング (P10)

企業の事業展開を支援するなどの目的で、事業パートナーとの出会いをサポートするサービス。

□ホスピタリティ (P28 ほか)

観光客が安心して快適に観光できるように、地域の人々がおもてなしの心で接し、観光客をあたたかく迎えること。

□北海道国際ビジネスセンター (P31)

道内企業の貿易や海外展開などをワンストップで総合的に支援する官民の組織。

「日本貿易振興機構(ジェトロ)北海道貿易情報センター」と「社団法人北海道貿易物産振興会」をワンフロアに集約し、ワンストップ機能の中心となるコーディネーターや中国アドバイザーを配置。

□北海道中小企業団体中央会 (P20 ほか)

中小企業団体の組織に関する法律により設立され、中小企業組合をはじめとする連携組織を会員とする団体で、札幌市のほか道内 6 ヶ所に事務所を配置して中小企業連携組織の設立から運営の支援、中小企業の経営についても相談に応じている。

□北海道destinationキャンペーン (P28)

北海道destinationキャンペーン「こころにくる旅。キュンと北海道」は、JR グループの協力のもと、北海道、北海道観光振興機構が中心となり、北海道の観光並びに農林水産関係団体・企業・マスコミ等が一体となって開催する大規模なキャンペーン。

□北海道どさんこプラザ (P27)

道内各地の水産品、農畜産品、乳製品、酒類等の展示・紹介・販売及び売れる商品やサービスづくりを支援するためのテスト販売等を行うため、道が東京都千代田区有楽町・東京交通会館、JR札幌駅西通り北口等に設置しているアンテナショップ。

□北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想 (P26 ほか)

「総合特区制度」(規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施する制度) に基づき、農水産物の生産体制を強化するとともに、食に関する研究開発・製品化支援機能を集積・拡充し、これを活用して本道の豊富な農水産資源及び加工品の安全性と付加価値の向上、市場ニーズに対応した商品開発の促進と販路拡大を図ることによって、東アジアにおける食産業の研究開発・輸出拠点化を目指すもの。

□北海道立総合研究機構 (P22 ほか)

地方独立行政法人北海道立総合研究機構。
道立試験研究機関が、果たしてきた機能の維持及び向上を図り、国内外の社会情勢が変動する中、複雑化・多様化する道民ニーズに柔軟に対応できる組織へと改革していくため、22 の道立試験研究機関を単一の地方独立行政法人として、平成22年4月1日設立。

【マ行】

□マーケティング (P26 ほか)

企業及び他の組織がグローバルな視野に立ち、顧客との相互理解を得ながら、公正な競争を通じて行う市場創造のための総合的活動。

□ものづくり産業 (P1 ほか)

日本標準産業分類大分類上の製造業。

<英数(ABC順)>

□C I Q (P29)

Customs, Immigration and Quarantine の略。国境を越える際の交通・物流において必要な手続で、税関 (Customs)、出入国管理 (Immigration)、検疫 (Quarantine) を包括した略称。あるいはそれらを実施する機関又は施設。

□G D P (P4 ほか)

各経済部門からの生産活動によって、新たに生み出される付加価値の推計額 = 総生産額 (Gross Domestic Product)。

□L E D (P22 ほか)

発光ダイオード。電気を通すことで光を放つ半導体。消費電力が小さく、寿命が長い、また、発熱が少なく、サイズが小さいなどといった利点がある。

□ LNG基地 (P23)

LNG = Liquefied natural gas (液化天然ガス)

LNGタンカーなどで輸送されてきた液化天然ガスを受け入れ、地下タンクなどで備蓄し、最終的に都市ガスの形に加工して需要家向けに送出する施設。

□ LNG冷熱 (P23)

約マイナス 160 度の LNG が常温の天然ガスに戻るときに放出される発電や物質の冷却等に利用可能な熱エネルギー。

□ MICE (P28 ほか)

企業等の会議 (Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体や学会等が行う国際会議 (Convention)、イベント、展示会・見本市 (Event/Exhibition) の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。訪日外国人旅行者の拡大、経済効果、国際貢献、地域の国際化や活性化などの面でその効果が期待されている。

□ NPO (P21 ほか)

非営利組織。政府・自治体や企業とは別に社会的、公益的な活動を行う非営利の組織 (団体)。

□ TPP (P2)

Trans-Pacific Partnership (環太平洋パートナーシップ) の略。2006 年に環太平洋戦略的経済連携協定を締結したシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイに、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアを加えた 9 か国で、さらに発展した広域経済連携協定をめざして交渉中。TPP 協定は、サービス貿易、政府調達、競争、知的財産、人の移動等を含む包括協定であり、物品貿易については、原則として全品目について即時または段階的関税撤廃とされている。

□ U・I ターン (P24 ほか)

Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。Iターンとは生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

□ WINGほっかいどう (P23)

北海道産学官共同研究拠点 (愛称: WINGほっかいどう)。

道内中小企業への支援を強化し、大学・公設試の研究成果の事業化を推進することを目的として、道総研の食品加工研究センターと工業試験場に、研究成果の事業化に必要な実証研究を実施するための機器・設備を整備したものの。

□ 6次産業化 (P26)

一次産業×二次産業×三次産業のことで、それぞれの産業が一体となって、総合産業 (6次産業) として発展することをめざし、その際、どれかが欠けると 0 になってしまうため、いずれも欠かせないという、産業間連携の在り方を示すもの。

ほっかいどう産業振興ビジョン

発行者 / 北海道経済部総務課（経済企画グループ）
〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目
TEL 011-204-5308（直通） FAX 011-232-8840